



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東名札

上場会社名 株式会社スズケン
コード番号 9987 URL <http://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 浩美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小坂井 順生

TEL 052-961-2331

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,228,331	13.1	28,244	113.3	45,727	52.0	28,960	53.1
27年3月期	1,969,689	△0.9	13,240	△25.8	30,093	△14.8	18,920	△11.8

(注) 包括利益 28年3月期 31,489百万円 (△33.3%) 27年3月期 47,214百万円 (100.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	292.13	—	7.6	4.0	1.3
27年3月期	190.82	—	5.5	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 508百万円 27年3月期 377百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,178,435	394,098	33.4	3,970.59
27年3月期	1,086,685	367,798	33.8	3,705.12

(参考) 自己資本 28年3月期 393,623百万円 27年3月期 367,384百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,457	△7,315	△7,561	108,414
27年3月期	47,209	△32,624	△5,585	102,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	4,867	28.3	1.5
28年3月期	—	27.00	—	42.00	69.00	6,840	23.6	1.8
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00	—	28.9	—

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 15円00銭

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました。平成27年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,048,000	—	7,200	—	12,000	—	7,400	—	74.65
通期	2,105,000	—	19,900	—	29,000	—	18,500	—	186.61

(注) 平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の業績見通し】」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	103,344,083 株	27年3月期	103,344,083 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,209,271 株	27年3月期	4,188,306 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	99,136,263 株	27年3月期	99,156,572 株

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,976,813	13.9	14,508	206.8	29,660	47.9	19,561	70.0
27年3月期	1,735,863	△1.1	4,729	△49.1	20,060	△19.2	11,505	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	197.32	—
27年3月期	116.03	—

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	1,045,522		302,425	28.9			3,050.65	
27年3月期	958,291		285,220	29.8			2,876.49	

(参考)自己資本 28年3月期 302,425百万円 27年3月期 285,220百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行いました⁶、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。また、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(表示方法の変更)	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)	43
(3) 業績の推移と業績予想 (連結)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減率(%)
売上高	1,969,689	2,228,331	13.1
営業利益	13,240	28,244	113.3
経常利益	30,093	45,727	52.0
親会社株主に帰属する当期純利益	18,920	28,960	53.1
1株当たり当期純利益	190円82銭	292円13銭	

【当期業績の概況】

当連結会計年度のわが国経済は、中国等の経済成長の減速など先行き不透明感があるものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続くなか、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に、横這いで推移いたしました。

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進の影響があったものの、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、主に、C型肝炎治療剤、抗悪性腫瘍剤および生活習慣病関連薬剤の市場拡大により伸長したものと推測しております。

このような状況下、当社グループは、流通改善に向けた取組みを継続し、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に最大限努めてまいりました。

また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するために、お得意さまへのサービス水準の向上に取り組んでまいりました。営業面では、お得意さまへの訪問活動量を増やすなどお得意さまに密着した活動を徹底することにより更なる信頼関係の構築に努めるとともに、個々のお得意さまのニーズを把握し、提供するサービスの最適化に取り組んでまいりました。

物流面では、物流サービス水準の更なる向上を図りお得意さまのニーズによりお応えしていくことや、大規模災害等の有事においても生命関連商品である医薬品を安定的に供給する更なるBCP対応を目的として、愛知県大府市に支店併設型の新たな物流センターとして名南物流センター構築（平成28年4月稼働）に取り組んでまいりました。

さらに、お得意さまニーズを起点に最適な物流体制の構築と、効果・効率的な営業体制の実現を目的とした拠点再構築（札幌支店 平成27年5月稼働、大阪事業所 平成28年4月稼働等）に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,283億31百万円（前期比13.1%増）、営業利益は282億44百万円（前期比113.3%増）、経常利益は457億27百万円（前期比52.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は289億60百万円（前期比53.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

セグメント別の概況

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		平成27年3月期	平成28年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	1,876,016	2,128,458	13.5
	営業利益	6,302	19,590	210.8
医薬品製造事業	売上高	63,732	65,744	3.2
	営業利益	4,243	4,873	14.9
保険薬局事業	売上高	88,309	103,194	16.9
	営業利益	2,761	3,604	30.5
医療関連サービス等事業	売上高	33,030	38,406	16.3
	営業損失(△)	△572	△96	—

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでまいりました。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めてまいりました。また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、多様化・高度化するお得意さまニーズを把握し、それにお応えするため、営業・物流において効果・効率的なサービスの提供に取り組んでまいりました。

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、C型肝炎治療剤や抗悪性腫瘍剤など新薬の寄与による市場拡大や、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動を継続して取り組んだことにより増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は2兆1,284億58百万円(前期比13.5%増)、営業利益は195億90百万円(前期比210.8%増)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたこと、さらに高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の寄与により増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は657億44百万円(前期比3.2%増)、営業利益は48億73百万円(前期比14.9%増)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は1,031億94百万円（前期比16.9%増）、営業利益は36億4百万円（前期比30.5%増）となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において、既存施設に加え新規に開設した施設の利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業においては増益となったものの、介護事業における新規開設や介護従事者の確保に伴う売上原価の増加などにより営業損失となりました。

これらの結果、売上高は384億6百万円（前期比16.3%増）、営業損失は96百万円（前期は5億72百万円の営業損失）となりました。

【次期の業績見通し】

当期実績と次期の見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)
売上高	2,228,331	2,105,000
営業利益	28,244	19,900
経常利益	45,727	29,000
親会社株主に帰属する当期純利益	28,960	18,500
1株当たり当期純利益	292円13銭	186円61銭

(注) 平成29年3月期(予想)につきましては、仕入割引の会計処理方法の変更を反映しております。

次期の医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤など新薬の寄与による市場伸長が見込まれるものの、平成28年4月に薬価改定があったことに加え、C型肝炎治療剤の市場縮小や後発医薬品のさらなる使用促進が見込まれることにより、マイナス成長になるものと推測しております。

医薬品卸売事業は、医療用医薬品市場のマイナス成長が見込まれるものの、顧客信頼度ナンバーワンの実現に向け、多様化・高度化するお得意さまのニーズにお応えし、さらなるサービス水準の向上に取り組んでまいります。さらに、大規模災害等においても医薬品等を安定的に調達・供給するための持続的な投資が必要であり、そのためにも引き続き流通改善に取り組み、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保を図ってまいります。

医薬品製造事業は、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」の処方拡大に努めるとともに、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」の新規処方獲得に取り組んでまいります。一方、開発テーマの進展に伴い研究開発投資が増加する見込みであります。

保険薬局事業は、平成28年4月の調剤報酬改定等に伴い経営環境は厳しい状況が想定されるものの、医療提供施設としての役割や機能を果たすべく、在宅医療への対応や新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりを推進してまいります。

さらに、引続きM&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約による業務の効率化や在庫管理の強化に努め、収益性を強化してまいります。

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、メーカー支援サービス事業および介護事業に注力するとともに、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期(平成29年3月期)の連結業績は、売上高は2兆1,050億円、営業利益は199億円、経常利益は290億円、親会社株主に帰属する当期純利益は185億円を見込んでおります。

なお従来、商品の仕入代金を早期支払いすることにより受取る仕入代金の割引については、営業外収益の「仕入割引」として計上しておりました。しかし、仕入割引の金利が市場金利と乖離し仕入割戻としての性格が強まってきているという実態、また、後発医薬品の普及をはじめ、医療費の適正化に向けた政策等により大きな利益構造の変化に直面している中で、利益管理のあり方について検討したことを契機に、医薬品メーカーとの取引における重要な要素であるレポート体系等の見直しを行う契約変更を平成28年度の薬価改定時に実施しております。これにより、営業外収益に計上していた従来の仕入割引を仕入割戻として売上原価の控除項目とする方法に変更しております。通期の業績見通しについては、その変更を反映しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ917億50百万円増加し1兆1,784億35百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ931億55百万円増加いたしました。これは主に有価証券が21億58百万円減少したものの、現金及び預金が69億58百万円、直近の売上高の増加により受取手形及び売掛金が800億55百万円、たな卸資産が46億28百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少いたしました。これは主に物流センターの構築などにより有形固定資産が39億26百万円増加したものの、無形固定資産が12億52百万円、投資その他の資産が40億79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ654億50百万円増加し7,843億36百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ671億34百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が52億76百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が627億92百万円、未払法人税等が75億81百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ16億84百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が10億33百万円、繰延税金負債が7億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ263億0百万円増加し3,940億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ238億36百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により51億10百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を289億60百万円計上したことによるものであります。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ24億2百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が5億10百万円減少したものの、保有株式の時価上昇などによりその他有価証券評価差額金が30億74百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ55億53百万円増加し1,084億14百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,209	20,457	△26,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,624	△7,315	25,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△7,561	△1,975
現金及び現金同等物の期末残高	102,860	108,414	5,553

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は204億57百万円(前期比267億52百万円減)となりました。

この主な要因は、売上債権の増加795億41百万円、たな卸資産の増加44億67百万円、未払消費税等の減少52億76百万円、法人税等の支払額108億19百万円があったものの、税金等調整前当期純利益450億20百万円、減価償却費119億30百万円、仕入債務の増加が620億70百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は73億15百万円(前期比253億9百万円減)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入64億30百万円、有価証券の売却及び償還による収入285億円、投資有価証券の売却及び償還による収入24億26百万円があったものの、定期預金の預入による支出87億10百万円、有価証券の取得による支出191億0百万円、有形固定資産の取得による支出123億3百万円、無形固定資産の取得による支出が41億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は75億61百万円(前期比19億75百万円増)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出15億20百万円、配当金の支払が51億10百万円あったことによるものであります。

次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況については、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象の概略見通しのみ記載いたします。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は284億円を見込んでおり、減価償却費は123億円と見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は221億50百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	30.5	31.7	33.8	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	31.1	35.1	30.4	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.6	1.5	—	4.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,522.9	2,279.4	—	1,459.1	408.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目処とした配当を実施することを基本方針とし、継続的な業績向上に基づく増配を目指しております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、当初予想期末配当金1株当たり27円に、上場20周年記念配当金15円を加え合計42円とし、中間配当金（1株当たり27円）を含めた通期配当金は1株当たり69円いたしました。

次期の配当といたしましては、上記の方針に基づき、通期配当金として1株当たり54円（中間配当金：1株当たり27円、期末配当金：1株当たり27円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社60社及び関連会社4社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アスティス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品 ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ファーコス
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

(注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。

(2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。

(3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。

(4) 医療関連サービス等事業

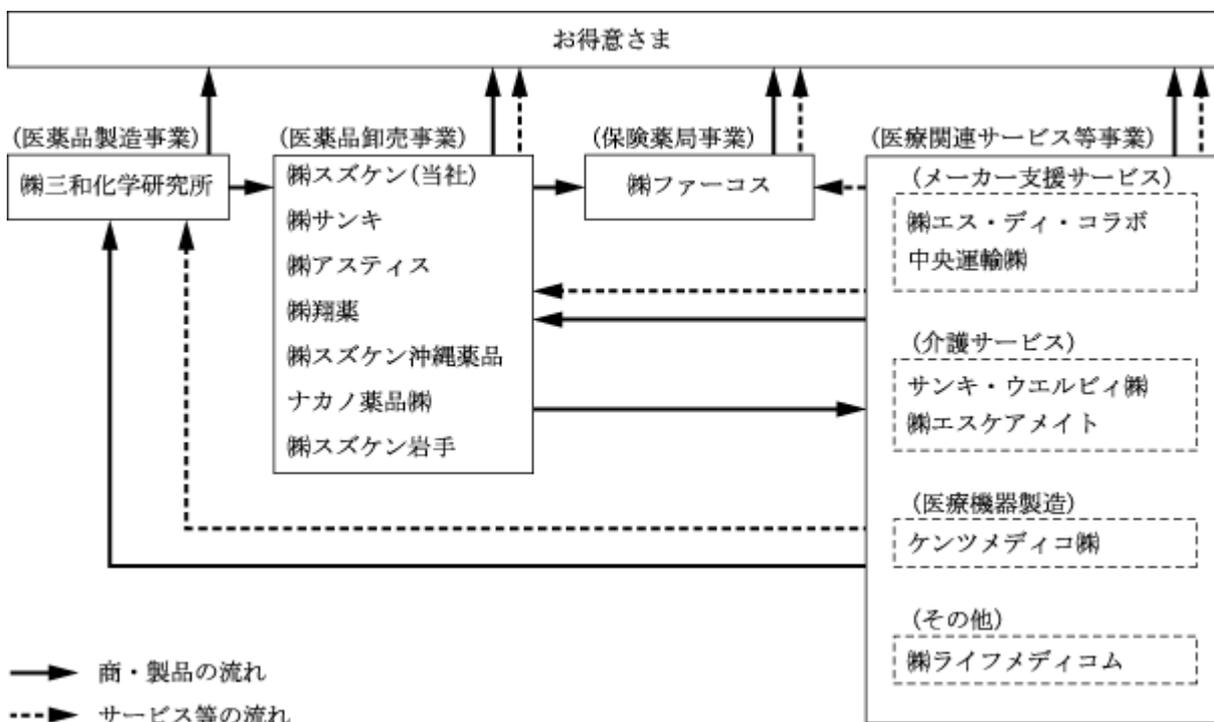
メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であり
ます。

介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。

医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。

その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



—▶ 商・製品の流れ
 - - -▶ サービス等の流れ

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…有
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱翔葉	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 那覇市	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…有
㈱ファーコス	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…有 資金の貸付
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	70.9 (1.3)	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他46社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上海鈴謙滬中医薬有限公司	中国 上海市	84百万円	医薬品卸売事業	50.0	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「笑顔＝スマイル」をテーマにした「Design Your Smile 健康創造のスズケングループ」のメッセージのもと、すべての人々の笑顔あふれる豊かな生活に貢献してまいります。

当社グループは、事業領域を「健康創造」と定め、お得意さまのニーズにお応えしていく「お得意さま志向の経営」、社員の人間性を尊重した「全員参加の経営」を基本方針として「医療および介護分野における新たな付加価値を創造し続け、日本に加えアジアにおいても、医療と健康になくてはならない存在へ」の実現を目指し、長期的な企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取巻く経営環境は、高齢化の進展や疾病構造の変化、医療保険財政の逼迫等を背景に社会保障と税の一体改革をはじめ医療システム全体の抜本的な改革が迫られるなど、依然として厳しく不透明な状況が続いております。

当社グループは、売上高及びROEを重要な指標として位置付けておりますが、上記背景をはじめ収益に影響を与える未確定な要素が多く、中長期的な予測を合理的に数値で示すことが困難な状況であることから記載をしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療用医薬品市場は、薬価基準の引下げや後発医薬品の使用促進に伴う長期収載品市場の縮小など様々な影響があるものの、高齢化の進展や新薬の寄与などにより、緩やかながら伸長するものと推測しております。

このような状況を見込んでいるなか、長期的な企業価値増大のため、グループ企業の一体感と総合力を高めながら英知を結集し、単なる卸集団では成し得ない幅広い価値を提供する、より高次のグループへと進化してまいります。

そのために、当社グループは、中期成長戦略「One Suzuken 2016」を策定しております。当社グループは、強化すべき事業に経営資源を重点的に投下し、医療と健康に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

中期ビジョン 1. 顧客信頼度ナンバーワングループの実現

①顧客信頼度ナンバーワン戦略

当社グループを取巻く経営環境は、依然として厳しく不透明な状況が続いているなか、当社グループがさらに持続的に成長し企業価値を増大するためには、顧客から今まで以上に“選ばれる存在”となることが不可欠であると考えております。当社グループは、あらゆる事業領域におきまして、顧客の“真のニーズ”を把握し、これに応えていくことにより、顧客信頼度ナンバーワンを目指してまいります。

②各事業基盤強化

(医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業は、お得意さまから“選ばれる存在”となるために、付加価値卸を追求するとともに、徹底したローコストの実現に向けた機能と役割の見直しを図ってまいります。お得意さまのニーズが多様化・高度化するなか、画一的なサービス競争から機能競争へと転換を図り、環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。さらには、お得意さまの想定を超えた感動を提供することに加え、当社グループのさらなる強みを創り上げることで、顧客信頼度ナンバーワンを実現してまいります。

海外事業におきましては、中国の上海医薬集团股份有限公司の子会社と平成20年に設立した合弁会社「上海鈴謙滬中医薬有限公司」を中心に、引続き中国市場の事業基盤の強化と新たな販路拡大に努め、中国市場における確固たるポジションの確立に努めてまいります。日本国内で培ってきたノウハウを活かすことで、顧客信頼度のさらなる向上に努めるとともに、中国の医療業界の発展にも貢献してまいります。

(医薬品製造事業)

医薬品製造事業は、子会社である㈱三和化学研究所の主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤の「セイブル錠」、DPP-4阻害剤の「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤の「ウリアデック錠」の販売力を強化し、製品価値の最大化に努めてまいります。

また、OSDrC (One-Step Dry-Coating: 新規打錠技術) の活用により、患者さまにとって服用しやすい、患者さまに選ばれる付加価値製剤の開発に取り組んでまいります。

(保険薬局事業)

保険薬局事業は、M&Aや新規出店による事業拡大を推進していくとともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいります。さらには、在宅医療への対応に加え、新たな付加価値サービスの提供により地域の薬局を支援するスズケングループならではの薬局づくりをおこない、地域医療に貢献できる当社グループ薬局独自のブランド構築に取り組んでまいります。

(医療関連サービス等事業)

医療関連サービス等事業は、「健康創造のスズケングループ」として、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

当社グループは、メーカー支援サービス事業ならびに介護事業に注力してまいります。

中期ビジョン 2. 日本に加えアジアにおけるOnly Oneビジネスモデルの確立

当社グループが持続的に成長し続けるために、医薬品卸売事業、医薬品製造事業、保険薬局事業、介護事業など複数の事業を持つことによる強みをこれまで以上に活かすとともに、当社グループならではのビジネスモデルの構築や展開を図ってまいります。

また、当社グループが既に展開している事業とのシナジーも含め、医療と健康に関わる領域で機能拡充や新たな事業の具現化に取り組んでまいります。

①医療流通プラットフォームの強化

医療流通プラットフォームは、医薬品メーカー物流から医薬品卸、保険薬局までのトータルな流通機能を有することを活かした新たな事業展開であり、当社グループの強みの一つとして、さらなる機能強化を目指します。

医薬品メーカーから医療機関・保険薬局、さらには患者さままでの一貫した物流機能を高めるとともに、低価格で高品質な物流サービスの提供に取り組んでまいります。

また、パンデミック対策や災害対策も重要なことであり、危機管理機能を高めるためにも継続的にBCPの向上に努め、最終的には「日本一のメディカルロジスティクス」を実現してまいります。

②新規事業創出

当社グループの事業領域は「健康創造」であり、既存事業を成長させるだけでなく、新たな事業の立ち上げに取り組んでまいります。

業界環境や顧客ニーズが多様に変化するなか、この変化を機会と捉え、環境の変化に柔軟に適応できるよう幅広いアンテナを張り、チャレンジし続けることができる体制を構築してまいります。

また、成長著しいアジア市場に対して、日本の高度な医療ノウハウを提供する事業基盤を確立し、グローバル・ヘルスケアグループとして地球の健康とすべての人々の健康で豊かな生活に貢献してまいります。

中期ビジョン 3. 一つのグループ構築に向けた経営基盤改革

グループ企業の一体感をこれまで以上に高め、総合力を発揮していくために、一つのグループ構築に向けた経営基盤改革を実践してまいります。

当社グループは、さらなる企業価値増大のため、各事業における役割・機能・責任を明確にし、グループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、顧客信頼度ナンバーワンを目指す当社グループは、さらなる人材の強化に取り組んでまいります。具体的には、サクセッションプランを確立し、ミドルマネジメント層の強化に注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,504	108,463
受取手形及び売掛金	486,573	566,628
有価証券	28,991	26,832
商品及び製品	140,549	145,110
仕掛品	2,897	3,063
原材料及び貯蔵品	2,498	2,399
繰延税金資産	6,203	8,141
仕入割戻し等未収入金	24,350	25,430
その他	2,876	3,677
貸倒引当金	△2,163	△2,310
流動資産合計	794,281	887,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,345	115,800
減価償却累計額	△66,245	△68,782
建物及び構築物 (純額)	45,099	47,018
機械装置及び運搬具	20,016	20,793
減価償却累計額	△14,864	△15,873
機械装置及び運搬具 (純額)	5,152	4,920
工具、器具及び備品	16,703	17,068
減価償却累計額	△14,124	△13,993
工具、器具及び備品 (純額)	2,579	3,074
土地	55,416	54,113
リース資産	2,463	3,054
減価償却累計額	△1,130	△1,527
リース資産 (純額)	1,333	1,527
建設仮勘定	4,699	7,553
有形固定資産合計	114,280	118,207
無形固定資産		
のれん	3,107	2,661
その他	19,381	18,574
無形固定資産合計	22,488	21,235
投資その他の資産		
投資有価証券	129,246	125,074
長期貸付金	273	242
繰延税金資産	503	509
退職給付に係る資産	11,247	11,355
その他	15,007	14,955
貸倒引当金	△643	△582
投資その他の資産合計	155,634	151,555
固定資産合計	292,404	290,998
資産合計	1,086,685	1,178,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,686	712,478
短期借入金	995	270
未払消費税等	6,684	1,408
未払法人税等	6,489	14,071
返品調整引当金	499	626
賞与引当金	8,318	9,860
その他	10,861	11,954
流動負債合計	683,535	750,669
固定負債		
長期借入金	1,124	90
繰延税金負債	26,381	25,651
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,392
役員退職慰労引当金	670	718
退職給付に係る負債	3,233	3,309
その他	2,426	2,503
固定負債合計	35,351	33,667
負債合計	718,886	784,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	288,772	312,689
自己株式	△12,077	△12,157
株主資本合計	329,138	352,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,174	46,248
土地再評価差額金	△5,869	△5,844
為替換算調整勘定	730	544
退職給付に係る調整累計額	209	△300
その他の包括利益累計額合計	38,245	40,647
非支配株主持分	414	475
純資産合計	367,798	394,098
負債純資産合計	1,086,685	1,178,435

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,969,689	2,228,331
売上原価	1,790,052	2,025,741
売上総利益	179,637	202,590
返品調整引当金戻入額	493	499
返品調整引当金繰入額	499	626
差引売上総利益	179,631	202,463
販売費及び一般管理費	166,390	174,219
営業利益	13,240	28,244
営業外収益		
受取利息	666	574
受取配当金	1,507	1,572
仕入割引	7,804	8,132
受入情報収入	5,271	5,670
その他	1,998	2,017
営業外収益合計	17,247	17,967
営業外費用		
支払利息	32	50
不動産賃貸費用	234	220
その他	128	214
営業外費用合計	395	484
経常利益	30,093	45,727
特別利益		
固定資産売却益	61	436
投資有価証券売却益	8	52
その他	2,105	71
特別利益合計	2,175	561
特別損失		
固定資産除売却損	399	311
減損損失	27	647
投資有価証券売却損	-	171
原材料購入契約に伴う損失	405	-
その他	1,924	137
特別損失合計	2,756	1,268
税金等調整前当期純利益	29,512	45,020
法人税、住民税及び事業税	8,828	18,031
法人税等調整額	1,714	△2,031
法人税等合計	10,542	16,000
当期純利益	18,969	29,020
非支配株主に帰属する当期純利益	48	59
親会社株主に帰属する当期純利益	18,920	28,960

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,969	29,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,499	3,074
土地再評価差額金	135	91
為替換算調整勘定	35	△15
退職給付に係る調整額	3,265	△510
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△170
その他の包括利益合計	28,245	2,468
包括利益	47,214	31,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,166	31,429
非支配株主に係る包括利益	48	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	275,067	△12,073	315,438
会計方針の変更による 累積的影響額			△268		△268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	274,799	△12,073	315,170
当期変動額					
剰余金の配当			△5,047		△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,920		18,920
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,973	△4	13,968
当期末残高	13,546	38,897	288,772	△12,077	329,138

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,996
会計方針の変更による 累積的影響額							△268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,675	△5,904	384	△3,055	10,100	457	325,728
当期変動額							
剰余金の配当							△5,047
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,920
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,499	35	345	3,265	28,145	△43	28,101
当期変動額合計	24,499	35	345	3,265	28,145	△43	42,070
当期末残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,798

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	38,897	288,772	△12,077	329,138
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	38,897	288,772	△12,077	329,138
当期変動額					
剰余金の配当			△5,110		△5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,960		28,960
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			67		67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	23,917	△80	23,836
当期末残高	13,546	38,897	312,689	△12,157	352,975

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,798
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	43,174	△5,869	730	209	38,245	414	367,798
当期変動額							
剰余金の配当							△5,110
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,960
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,074	24	△185	△510	2,402	60	2,463
当期変動額合計	3,074	24	△185	△510	2,402	60	26,300
当期末残高	46,248	△5,844	544	△300	40,647	475	394,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,512	45,020
減価償却費	11,718	11,930
減損損失	27	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△472	82
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△676	1,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	△791
受取利息及び受取配当金	△2,173	△2,147
支払利息	32	50
固定資産除売却損益 (△は益)	337	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,225	△79,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,354	△4,467
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	△794	△1,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,022	62,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,048	△5,276
その他	△349	806
小計	56,504	28,966
利息及び配当金の受取額	2,377	2,360
利息の支払額	△32	△50
法人税等の支払額	△11,640	△10,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,209	20,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,537	△8,710
定期預金の払戻による収入	6,218	6,430
有価証券の取得による支出	△27,511	△19,100
有価証券の売却及び償還による収入	17,808	28,500
有形固定資産の取得による支出	△12,523	△12,303
有形固定資産の売却による収入	1,444	1,914
無形固定資産の取得による支出	△3,944	△4,113
無形固定資産の売却による収入	47	0
投資有価証券の取得による支出	△6,915	△1,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,513	2,426
貸付けによる支出	△74	△11
貸付金の回収による収入	68	18
その他	△1,218	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,624	△7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	△284
長期借入れによる収入	-	12
長期借入金の返済による支出	△30	△1,520
リース債務の返済による支出	△472	△577
割賦債務の返済による支出	△15	△1
自己株式の取得による支出	△4	△80
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△5,049	△5,110
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,585	△7,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,027	5,553
現金及び現金同等物の期首残高	93,832	102,860
現金及び現金同等物の期末残高	102,860	108,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 60社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」に独立掲記しておりました「補助金収入」2,014百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産圧縮損」1,788百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた91百万円は、「その他」2,105百万円、「特別損失」の「その他」に表示していた136百万円は、「その他」1,924百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」、「補助金収入」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産圧縮損」に表示していた1,788百万円、「補助金収入」に表示していた Δ 2,000百万円、「その他」に表示していた Δ 137百万円は、「その他」 Δ 349百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金による収入」に表示していた2,000百万円、「その他」に表示していた Δ 3,218百万円は、「その他」 Δ 1,218百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、これを控除した額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,199百万円	△5,070百万円

2 担保に供している資産

(1)借入金の保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	286百万円	59百万円
土地	1,224	433
計	1,511	492

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	1,079百万円	一百万円

(2)取引保証として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	563百万円	570百万円
土地	2,449	2,449
投資有価証券	1,268	1,272
計	4,281	4,292

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
取引先(金融機関借入債務)	17百万円	14百万円

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,700百万円	5,705百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	71百万円
土地	37	342
機械装置及び運搬具等	17	22
無形固定資産 (その他)	6	—
計	61	436

3 固定資産除売却損の内容

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	123百万円	78百万円
工具、器具及び備品	23	37
機械装置及び運搬具等	5	10
無形固定資産 (その他)	66	16
計	218	143

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	4百万円
土地	113	162
工具、器具及び備品等	9	1
無形固定資産 (その他)	0	—
計	180	168
固定資産除売却損 計	399	311

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計8箇所	事業用不動産	土地、建物等	25
静岡県藤枝市 1箇所	遊休不動産	土地、建物	2
計			27

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により25百万円（内、土地5百万円、建物7百万円、その他11百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により2百万円（内、土地0百万円、建物1百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
調剤薬局店舗等 計43箇所	事業用不動産	土地、建物等	429
札幌市東区他 計7箇所	遊休不動産	土地、建物等	186
埼玉県本庄市他 計3箇所	賃貸用不動産	土地、建物	31
計			647

当社グループは事業用不動産については、医薬品卸売事業の都道府県別の物件及び共用資産、保険薬局事業及び医療関連サービス等事業の事業所ごとの物件を資産グループとしております。

また、遊休不動産及び賃貸用不動産については、各物件を資産グループとしております。

事業用不動産は、営業損失の継続により429百万円（内、土地58百万円、建物309百万円、その他62百万円）の減損損失を計上しております。

遊休不動産は、未利用物件の増加等により186百万円（内、土地173百万円、建物10百万円、その他2百万円）の減損損失を計上しております。

賃貸用不動産は、収益力の低下により31百万円（内、土地25百万円、建物6百万円）の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は、主に正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	93,949,167	—	—	93,949,167
合計	93,949,167	—	—	93,949,167
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,806,289	1,262	—	3,807,551
合計	3,806,289	1,262	—	3,807,551

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,262株は、単元未満株式の買取による増加1,262株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	93,949,167	9,394,916	—	103,344,083
合計	93,949,167	9,394,916	—	103,344,083
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	3,807,551	401,810	90	4,209,271
合計	3,807,551	401,810	90	4,209,271

(注) 1 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加9,394,916株は、株式分割によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加401,810株は、株式分割による増加380,755株、株式分割に伴う端数株式の買取による増加912株、単元未満株式の買取による増加20,143株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	現金及び預金勘定	101,504百万円		108,463百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,143		△8,548	
有価証券勘定のうち 公社債投資信託等	7,499		8,499	
現金及び現金同等物	102,860		108,414	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,836,107	22,070	88,304	23,206	1,969,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,908	41,661	4	9,823	91,399
計	1,876,016	63,732	88,309	33,030	2,061,088
セグメント利益又は損失(△)	6,302	4,243	2,761	△572	12,734
セグメント資産	934,116	60,674	41,607	21,766	1,058,164
その他の項目					
減価償却費	8,279	1,848	868	727	11,724
持分法適用会社への投資額	3,084	—	—	—	3,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,374	1,798	1,013	1,044	13,230

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,565	21,807	103,183	24,775	2,228,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,892	43,937	10	13,631	107,472
計	2,128,458	65,744	103,194	38,406	2,335,803
セグメント利益又は損失(△)	19,590	4,873	3,604	△96	27,972
セグメント資産	1,034,458	63,558	45,612	23,782	1,167,411
その他の項目					
減価償却費	8,432	1,680	1,273	549	11,935
持分法適用会社への投資額	3,209	—	—	—	3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,993	1,608	2,482	389	17,472

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,061,088	2,335,803
セグメント間取引消去	△91,399	△107,472
連結財務諸表の売上高	1,969,689	2,228,331

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,734	27,972
セグメント間取引消去	506	272
連結財務諸表の営業利益	13,240	28,244

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,058,164	1,167,411
セグメント間取引消去	△38,710	△45,873
全社資産(注)	64,585	54,783
その他調整額	2,645	2,114
連結財務諸表の資産合計	1,086,685	1,178,435

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	11,724	11,935	△6	△4	11,718	11,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,230	17,472	—	—	13,230	17,472

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,679,396	290,292	1,969,689

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,913,431	314,900	2,228,331

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	5	—	21	—	—	27

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	290	—	356	—	—	647

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	—	394	39	—	434
当期末残高	—	—	3,106	0	—	3,107

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	—	233	—	—	—	233
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	33	—	970	0	—	1,004
当期末残高	—	—	2,661	0	—	2,661

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705円12銭	3,970円59銭
1株当たり当期純利益	190円82銭	292円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成27年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき、1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,920	28,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,920	28,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,156	99,136

(重要な後発事象)

熊本県を震源とする地震の影響

平成28年4月14日、16日に発生しました熊本県を震源とする地震による弊社子会社の被災状況は以下のとおりであります。

㈱翔葉の熊本支店において、商品棚の転倒、商品の落下等の被害が発生しました。

㈱三和化学研究所の熊本工場においては、建物に大きな被害はありませんが、停電等により操業を停止しております。再稼働に向け、製造設備等の点検・調整を行っておりますが、一部の設備においては改修・修繕等が見込まれます。なお、当工場で生産している各製品の在庫は確保されており、当面の製品供給に支障は無い見通しであります。

なお、翌連結会計年度業績に与える影響は現在精査中であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,413	54,279
受取手形	3,803	3,209
電子記録債権	2,095	3,221
売掛金	472,196	554,473
有価証券	27,291	25,232
商品及び製品	101,045	105,225
仕掛品	134	116
原材料及び貯蔵品	464	426
繰延税金資産	2,740	3,999
仕入割戻し等未収入金	21,481	22,493
その他	1,338	1,277
貸倒引当金	△1,565	△1,416
流動資産合計	684,442	772,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,003	20,243
構築物	674	646
機械及び装置	2,010	1,807
車両運搬具	21	20
工具、器具及び備品	936	1,382
土地	32,253	32,388
建設仮勘定	3,659	7,003
有形固定資産合計	58,559	63,492
無形固定資産		
ソフトウェア	14,825	14,729
その他	2,165	1,439
無形固定資産合計	16,991	16,169
投資その他の資産		
投資有価証券	117,372	111,983
関係会社株式	50,490	50,742
関係会社出資金	2,480	2,593
長期貸付金	17,318	17,805
長期前払費用	309	275
敷金及び保証金	3,597	4,270
前払年金費用	8,672	8,501
その他	497	415
貸倒引当金	△2,441	△3,266
投資その他の資産合計	198,297	193,320
固定資産合計	273,848	272,982
資産合計	958,291	1,045,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,117	3,478
電子記録債務	-	6,325
買掛金	603,941	660,282
短期借入金	350	-
未払金	7,054	9,512
未払法人税等	4,496	8,959
返品調整引当金	383	470
賞与引当金	4,161	5,535
その他	24,651	24,534
流動負債合計	648,156	719,098
固定負債		
繰延税金負債	22,884	22,101
再評価に係る繰延税金負債	1,515	1,392
その他	513	505
固定負債合計	24,914	23,998
負債合計	673,070	743,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金		
資本準備金	33,836	33,836
その他資本剰余金	6,676	6,676
資本剰余金合計	40,512	40,513
利益剰余金		
利益準備金	3,278	3,278
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	597	614
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	106,432	120,933
利益剰余金合計	210,308	224,826
自己株式	△12,077	△12,157
株主資本合計	252,290	266,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,799	41,541
土地再評価差額金	△5,869	△5,844
評価・換算差額等合計	32,930	35,697
純資産合計	285,220	302,425
負債純資産合計	958,291	1,045,522

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,735,863	1,976,813
売上原価	1,642,374	1,870,442
売上総利益	93,488	106,371
返品調整引当金戻入額	377	383
返品調整引当金繰入額	383	470
差引売上総利益	93,482	106,284
販売費及び一般管理費	88,752	91,775
営業利益	4,729	14,508
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,755	3,744
仕入割引	7,682	7,996
受入情報収入	4,196	4,529
その他	1,277	1,367
営業外収益合計	16,911	17,639
営業外費用		
支払利息	23	20
その他	1,557	2,467
営業外費用合計	1,580	2,488
経常利益	20,060	29,660
特別利益		
固定資産売却益	38	3
その他	14	42
特別利益合計	52	45
特別損失		
固定資産除売却損	222	62
その他	2,199	456
特別損失合計	2,421	518
税引前当期純利益	17,691	29,187
法人税、住民税及び事業税	5,211	11,315
法人税等調整額	975	△1,689
法人税等合計	6,186	9,625
当期純利益	11,505	19,561

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	571	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						26	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	100,298	204,148	△12,073	246,134	17,296	△5,904	11,392	257,527
会計方針の変更による 累積的影響額	△397	△397		△397				△397
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,900	203,750	△12,073	245,737	17,296	△5,904	11,392	257,129
当期変動額								
剰余金の配当	△5,047	△5,047		△5,047				△5,047
当期純利益	11,505	11,505		11,505				11,505
自己株式の取得			△4	△4				△4
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	△26	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	100	100		100				100
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					21,503	35	21,538	21,538
当期変動額合計	6,531	6,557	△4	6,552	21,503	35	21,538	28,091
当期末残高	106,432	210,308	△12,077	252,290	38,799	△5,869	32,930	285,220

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	33,836	6,676	40,512	3,278	597	100,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加						17	
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	17	—
当期末残高	13,546	33,836	6,676	40,513	3,278	614	100,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	106,432	210,308	△12,077	252,290	38,799	△5,869	32,930	285,220
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,432	210,308	△12,077	252,290	38,799	△5,869	32,930	285,220
当期変動額								
剰余金の配当	△5,110	△5,110		△5,110				△5,110
当期純利益	19,561	19,561		19,561				19,561
自己株式の取得			△80	△80				△80
自己株式の処分			0	0				0
実効税率変更による固定 資産圧縮積立金の増加	△17	—		—				—
土地再評価差額金の取崩	67	67		67				67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,742	24	2,766	2,766
当期変動額合計	14,501	14,518	△80	14,438	2,742	24	2,766	17,204
当期末残高	120,933	224,826	△12,157	266,728	41,541	△5,844	35,697	302,425

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

会計処理基準に関する事項

直近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた5,899百万円は、「受取手形」3,803百万円、「電子記録債権」2,095百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

取引保証として担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	400百万円	529百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	112,246百万円	130,507百万円
長期金銭債権	17,333	17,824
短期金銭債務	35,184	41,276

3 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約)	4,929百万円	㈱エス・ディ・ロジ他2社 (不動産賃貸借契約)	4,637百万円
鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)	37	鈴謙医療機器(深圳)有限公司 (金融機関借入債務)	—
取引先 (金融機関借入債務)	17	取引先 (金融機関借入債務)	14
クラウドメド㈱他1社 (仕入債務)	558	クラウドメド㈱他1社 (仕入債務)	690
計	5,542		5,341

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内容

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	6,523百万円	6,530百万円
給料及び手当	23,591	23,678
賞与引当金繰入額	4,146	5,455
退職給付費用	1,975	1,467
発送運賃	13,877	14,761
業務委託費	13,925	13,922
貸倒引当金繰入額	△228	△66

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (平成28年4月1日付)

① 新任代表取締役

代表取締役 社長執行役員 宮田 浩美 (旧 取締役 副社長執行役員)

② 退任代表取締役

取締役 相談役 太田 裕史 (旧 代表取締役 社長執行役員)

2. その他の役員の変動 (平成28年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 齊藤 政男 (現 営業本部長)

取締役 常務執行役員 伊澤 芳道 (現 保険薬局統轄部長)

取締役 常務執行役員 田村 富志 (現 営業推進統轄部長)

社外取締役 薄井 康紀 (前 日本年金機構副理事長)

② 退任予定取締役

取締役 相談役 太田 裕史 (相談役 就任予定)

取締役 専務執行役員 鈴木 信夫 (顧問 就任予定)

取締役 専務執行役員 余座 啓二 (顧問 就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
医薬品製造事業	20,597	112.8
医療関連サービス等事業	1,457	107.3
合計	22,055	112.4

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額	前期比(%)	
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,836,648	115.4
	診断薬	68,867	101.2
	医療機器・材料	58,560	112.2
	その他	31,142	112.6
	計	1,995,219	114.7
医薬品製造事業	39,079	104.0	
保険薬局事業	65,930	117.2	
医療関連サービス等事業	35,431	116.4	
小計	2,135,660	114.6	
セグメント間消去	△104,634	117.0	
合計	2,031,026	114.4	

(注) 金額は、仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
医薬品製造事業	2,166	112.0	571	95.8
医療関連サービス等事業	1,885	86.5	139	33.7
セグメント間消去	△980	112.1	△80	106.3
合計	3,071	94.8	630	67.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金 額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,956,261	114.0
	診断薬	74,394	101.5
	医療機器・材料	65,482	111.0
	その他	32,319	114.1
	計	2,128,458	113.5
医薬品製造事業		65,744	103.2
保険薬局事業		103,194	116.9
医療関連サービス等事業		38,406	116.3
小計		2,335,803	113.3
セグメント間消去		△107,472	117.6
合計		2,228,331	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業績の推移と業績予想 (連結)

1. 通期の業績推移と業績予想

(単位：百万円未満切捨て)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)
売上高	2,105,000	2,228,331	1,969,689	1,988,216	1,894,594
営業利益	19,900	28,244	13,240	17,840	11,276
経常利益	29,000	45,727	30,093	35,320	27,493
親会社株主に 帰属する 当期純利益	18,500	28,960	18,920	21,447	14,350

2. 第2四半期連結累計期間の業績推移と業績予想

	平成29年3月期 (第2四半期連結 累計期間 予想)	平成28年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成27年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成26年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)	平成25年3月期 (第2四半期連結 累計期間 実績)
売上高	1,048,000	1,035,695	939,180	958,485	919,587
営業利益	7,200	5,878	2,709	3,850	322
経常利益	12,000	14,311	10,776	12,229	8,129
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	7,400	9,091	6,691	7,919	1,017

3. 事業別売上高

		平成29年3月期 (予想)		平成28年3月期 (実績)	
		金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
医薬品卸売事業	医療用医薬品	1,838,600	94.0	1,956,261	114.0
	診断薬	74,400	100.0	74,394	101.5
	医療機器・材料	65,500	100.0	65,482	111.0
	その他	31,500	97.5	32,319	114.1
	計	2,010,000	94.4	2,128,458	113.5
医薬品製造事業		66,000	100.4	65,744	103.2
保険薬局事業		100,000	96.9	103,194	116.9
医療関連サービス等事業		41,000	106.8	38,406	116.3
小計		2,217,000	94.9	2,335,803	113.3
セグメント間消去		△112,000	104.2	△107,472	117.6
合計		2,105,000	94.5	2,228,331	113.1

4. 設備投資・減価償却費

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)
設備投資額	22,150	17,472	13,230	13,941	11,665
(うち情報投資額)	3,000	3,928	3,963	2,896	2,494
減価償却費	12,300	11,930	11,718	11,932	12,239

5. 研究開発費

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成26年3月期 (実績)	平成25年3月期 (実績)
研究開発費	8,500	5,705	5,700	5,966	5,604